

2022年10月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

みらい株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	みらい株式会社
所在地	広島県広島市安佐南区相田7-16-7-2
代表者	黒瀬 達彦
業種	不動産販売業
URL	https://mirai-fudousan.com

※みらい株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



みらい株式会社 SDGs宣言

当社は、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年9月9日
みらい株式会社
代表取締役 黒瀬 達彦

重点項目(ターゲット2030)

安心安全な住まいの提供

不動産販売やリフォーム等を通じて、お客さまに安心安全な住まいを提供します。これからも、不動産に関するノウハウを活かし、最適な住まいを提供してまいります。

【主な取り組み】

関連会社や協力会社と連携した施工体制の構築
リノベーションによる不動産価値の向上



環境への配慮

気候変動や資源循環を重要な経営課題と認識し、事業を通じて、環境負荷の低減に努めます。省エネ製品の利用等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

省エネ製品の利用
廃棄物の適正な管理及び処分
工事現場周辺の環境維持活動の実施



働きやすい職場づくり

社員とのコミュニケーションを重視し、風通しが良く、ストレスのない職場づくりに努めます。今後も、休暇取得の促進等を行うことで、職場環境の改善に努めてまいります。

【主な取り組み】

職場環境改善に関連する法令・制度の把握
道徳教育実施による差別のない職場づくり
定期的な面談の実施



信頼される企業

情報管理の徹底や法令遵守の徹底に努めることで、ガバナンスの強化を図ります。これからも、住まいの提供を通じて、お客さまや地域の皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

顧客情報管理の徹底、正確かつ迅速な情報開示
地元建材業者の利用、災害時の備蓄提供
法令遵守の徹底、公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。